

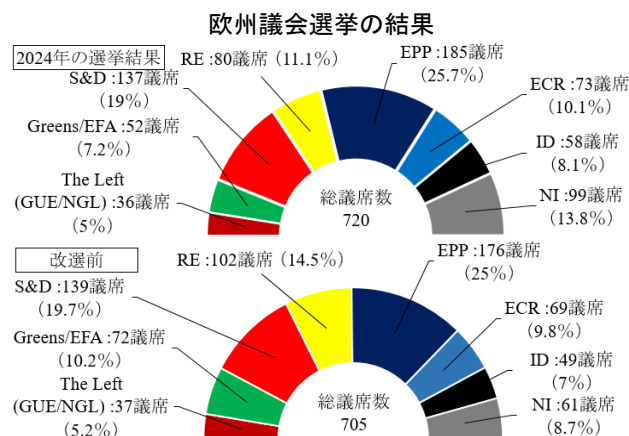
MUFG Focus London

経済調査室 ロンドン駐在情報

MUFG Bank, Ltd. Economic Research Office London
Takasuke Tanaka | 田中 隆祐 (takasuke.tanaka@uk.mufg.jp)
Senior EMEA Economist

欧州議会選挙～中道三会派が合計で勢力減少、気候変動対策等の政策実現の難易度は上昇～ 【要旨】

- ✧ 欧州連合（EU）加盟 27 カ国において、6 月 7 日から 9 日にかけて欧州議会選挙が実施された。中道右派「欧州人民党（EPP）」は最大会派を維持しつつも、連立を組む中道左派「社会民主進歩同盟（S&D）」と中道「欧州刷新（RE）」との合計の議席シェアは減少（59%→56%）。それに代わる形で極右・右派が躍進した。
- ✧ 新欧州議会の最初の関門は次期欧州委員会委員長を巡る協議。欧州理事会は EPP の筆頭候補フォン・デア・ライエン現委員長を候補として推薦するとみられる中、会派に党議拘束は無く、中道三会派の議員を中心に過半数が支持するかが注目点。
- ✧ 各会派の公約等では、前回最重要視された気候変動対策は数あるテーマの一つに変化。貿易の中国依存リスク軽減、防衛予算増加などは概ね党派を超えたコンセンサスとなっている一方、気候変動対策に加え EU レベルの経済政策・防衛体制など会派間で主張の隔たりが大きいテーマを中心に政策実現のスピードが落ちる可能性。
- ✧ 大西洋を跨いだ米国で 11 月に大統領選挙を控え、地政学的に EU の団結が更に重要となる状況下、EU がいかに妥結点を見出し政策を前進させられるかに要注目。



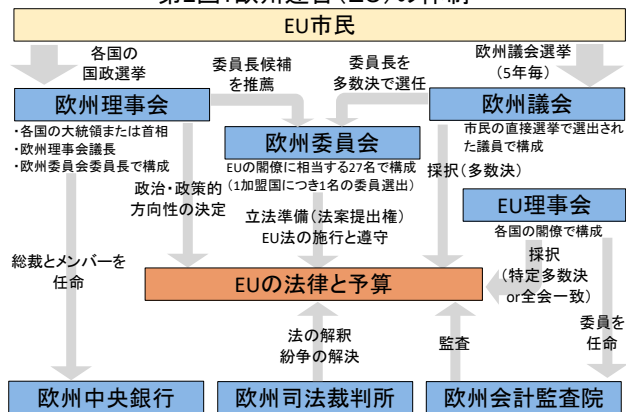
(注) 1. 2024年の結果は、欧州議会の中央欧州時間6月10日午前11時速報ベース。
2. 『NI』は選挙時点で会派に所属していない議席の合計。
(資料) 欧州議会資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

欧州連合（EU）加盟 27 カ国において、6 月 7 日から 9 日にかけて欧州議会選挙が実施された。欧州議会は、5 年毎に加盟各国毎の比例代表制による直接選挙で選出された議員で構成され、有権者数は約 3 億 7,000 万人とインドに次いで世界で 2 番目に大きい民主的な選挙である。欧州議会は、欧州統合初期においては諮問機関として機能するのみに過ぎなかったものの、1979 年に初めて選挙が実施されて以降、欧州統合の過程でその権限が強められてきた経緯にあり、現在では EU 理事会とともに EU の法案の承認等を行う他、5 年に 1 度の欧州委員会委員長を選任にも影響を持っていることから（第 1 図）、その結果が注目されていた。

連立を組む中道三会派が合計の議席シェアを落とす一方、右派会派が躍進

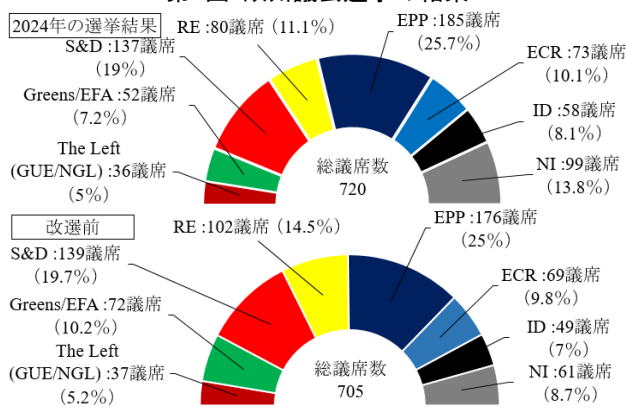
今回の欧州議会選挙においては、最大の政治会派で中道右派「欧州人民党（EPP）」が議席シェアを伸ばした一方、1979 年以来連立を組む中道左派「社会民主進歩同盟（S&D）」とのシェア合計が 44.7%と改選前同様過半数を割り込んだことに加え、現在その連立に加わる中道「欧州刷新（RE）」も含めた中道三会派合計のシェアも 55.8%と改選前の 59.1%から減少した（第 2 図）。また左派会派の緑の党・欧州自由連盟（Green/EFA）と統一左派（The Left）もそれぞれ支持を減らしている。その一方躍進したのが極右・右派で、穏健的な EU 懐疑派と分類される右派の欧州保守革新グループ（ECR）は、イタリアのメローニ首相が所属する「イタリアの同胞（FdI）」を中心に支持を伸ばし、議席シェアが改選前から僅かに拡大した。また右派ポピュリスト会派の「アイデンティティと民主主義（ID）」は、所属していた「ドイツのための選択肢（AfD）」を 5 月に候補者の不適切発言を受け除外したものの、フランスのルペン氏が率いる「国民連合（RN）」や、昨年オランダの総選挙で第一党に躍進した「自由党（PVV）」など主な参加政党が勢力を拡大させ、議席シェアは 8.1%と改選前の 7.0%から増加した。

第1図：欧州連合（EU）の体制



(注) 米外交問題評議会 (Council on Foreign Relations) 作成の図を当室が抄訳。
(資料) 欧州連合資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：欧州議会選挙の結果



(注) 1.2024年の結果は、欧州議会の中央欧州時間6月10日午前11時速報ベース。
2.『NI』は選挙時点で会派に所属していない議席の合計。
(資料) 欧州議会資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

新欧州議会の最初の関門は次期欧州委員会委員長を巡る協議

新欧州議会の最初の関門は EU 高官人事を巡る協議であり、特に注目度が高いのは次期欧州委員会委員長のポストとなる（現職のフォン・デア・ライエン委員長の任期は 2024 年 10 月 31 日まで）。欧州委員会委員長は、欧州理事会が推薦した候補者を欧州議会が絶対過半数で承認し選任されるが（前掲第 1 図）、2009 年 12 月に発効したリスボン条約において欧州理事会は候補者の推薦に際し直近の欧州議会選挙の結果を考慮しなくてはならないと定められた。そのため、2014 年から欧州議会の各会派は選挙前に筆頭候補と呼ばれる欧州委員会委員長の候補者を事前に掲げて選挙戦を行うことが慣例化しており、EPP は、3 月 7 日の党大会においてフォン・デア・ライエン氏を筆頭候補とすることを公表し、今回の欧州議会選挙において最大会派を維持した。欧州理事会のメンバーのうち、フォン・デア・ライエン氏の 2 期目就任阻止に動いているのはハンガリーのオルバン首相のみで、月内にも欧州理事会は、フォン・デア・ライエン氏を欧州議会選挙の結果に従う適切な議論に基づいて次期委員長候補として推薦する公算が高いとみて良いだろう。

そうした中、新欧州議会においてフォン・デア・ライエン候補が絶対過半数の支持を得られるかが最大の注目点となる。新欧州議会においても中道三会派（EPP、S&D、RE）は過半数の議席シェアを維持した一方、各会派には所属議員に対する党議拘束は無く、実際、前回 2019 年のフォン・デア・ライエン候補の承認投票での支持率は 51%と、当時の中道三会派の議席シェア 59%を大きく下回った。前回は、EPP が筆頭候補としてドイツのウェーバー元バイエルン州議会議員を掲げていた中、欧州理事会のメンバーであるフランスのマクロン大統領（自身の出身政党は RE に所属）がウェーバー氏の推薦をカリスマ性や組織トップとしての経験不足を理由に反対しポルトガルのコスタ元首相など複数名がそれに同調したことから、結局筆頭候補ではないフォン・デア・ライエン元ドイツ国防相が欧州理事会の推薦を受け、欧州議会の反発を生んだ（第 3 図）。今回、フォン・デア・ライエン氏は欧州議会選挙において EPP の筆頭候補を正式に獲得しており、あくまでフォン・デア・ライエン現委員長の再任が現時点でのメインシナリオではあるものの、支持を受ける中道三会派の議席シェアが 55%まで低下しており、1 期目の政策への反発などから一定数造反するものが出た場合、2019 年同様、新委員長の承認が遅れる可能性は否定できない。

第3図：2019年の欧州委員会委員長の選出過程

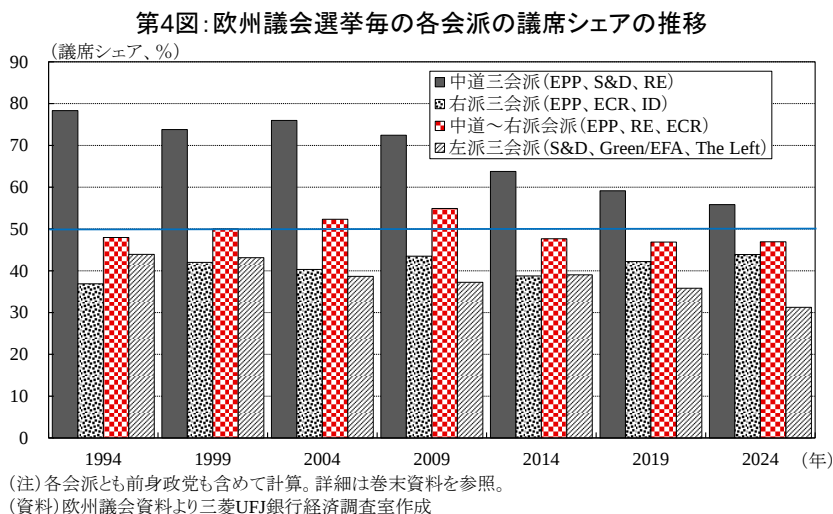
欧州議会選挙時の主要会派の筆頭候補				
名前	所属会派	出身		
ウェーバー	EPP	ドイツ		
ティーマーマンス	S&D	オランダ		
ヴェスタエアー	ALDE (現RE)	デンマーク		

欧州理事会の推薦			欧州議会の投票	
名前	所属会派	出身	賛成	反対
フォン・デア・ライエン	EPP	ドイツ	51.2	43.7

（資料）欧州議会資料等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

新欧州議会において気候変動対策の相対的な重要度は低下、政策実現の難易度は増す公算

今回の欧州議会選挙での各会派の主張を見ると、前回 2019 年は気候変動対策が大きな関心を集めたのとは対照的に、今回は気候変動対策は数あるテーマの一つに過ぎず、各会派はその他に経済、貿易、防衛、移民などにおいて様々な主張を行っている（次項第 1 表）。そうした中、連立を組む中道三会派（EPP、S&D、RE）が議席シェアを落としたことのみならず、主張の近い会派同士のいずれの組み合わせも決め手を欠く状況となっている（第 4 図）。



4 月 29 日にマーストリヒトで行われた欧州議会の各会派の討論会において、EPP の代表として登壇したフォン・デア・ライエン氏は、ID とは「協力しない」と明言する一方、ECR との協力は「新欧州議会の構成次第」と述べている。EPP は次期欧州委員会委員長の承認を含め、議題によっては ECR や無所属議員など連立会派以外の協力を取り付けるべく調整に時間を要する場面や政策的な妥協せざるを得ない場面が増えると考えられよう。

具体的には、貿易の中国依存リスク軽減、防衛予算増加、移民管理体制の整備などは概ね党派を超えたコンセンサスとなっていることから、新体制の下で進められるとみられる一方、

- ✓ **EU レベルの経済政策**：中道三会派は資本市場など EU 単一市場深化を柱に経済成長を進めることを目指す一方、ECR は各国の財政の自主性を理由に懐疑的な立場をとる。
- ✓ **EU レベルの防衛体制**：EPP や RE は防衛同盟（DU）構想など安全保障上の枠組みとして EU 統合の深化を主張する一方、ECR は EU レベルでの防衛上の協力を難色を示す。
- ✓ **気候変動対策**：EPP や ECR は各国のエネルギーミックスの自主性を重視する一方、S&D は再生可能エネルギーへの大規模投資を掲げるなど政策に差異が生じている。

などは会派によって主張の隔たりが大きい。フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長が再任すれば欧州グリーンディールをはじめとしたこれまでの EU の政策の方向性は維持されると見込まれる一方、合意の難易度の高いテーマの存在から、政策実現のスピードはこれまでよりも落ちる可能性が想定されよう。

第1表：欧州議会各会派のマニフェストおよび討論会での主張内容

会派	経済	貿易	防衛とウクライナ支援	エネルギー&気候変動	移民
EPP	■資本市場同盟（CMU）を完成させ4,700億ユーロの投資枠創出 ■EU単一市場の深化 ■欧州の競争力戦略の設定 ■規制の簡素化、中小企業による補助金利用の容易化 ■質の高い雇用のための投資計画（GDP比4%）	■欧州の利益、価値観、基準に沿った相互に利益をもたらすスマートな貿易政策 ■中国のような経済的な競争相手に挑戦 ■不公平な貿易慣行から戦略的に重要な産業を保護	■国防産業への投資 ■各国の協力推進、防衛連合（DU）を発展 ■EU防衛予算（EU defence budget）の設立と、投資を通じたEUの産業基盤強化 ■必要な期間、ウクライナ支援を強化	■欧州グリーンディールの実行に注力 ■電気とガスの接続改善に投資 ■加盟国がエネルギーミックスを決定	■移民の管理強化、無制限の移民受け入れ停止 ■安全な第三国への移住措置を実施 ■欧州国境沿岸警備隊（Frontex）の予算を増加し、職員を3倍増にする
S&D	■資本市場統一のためのルール作りと投資促進 ■EU単一市場を中心とした意思決定 ■グリーン化・デジタル化投資で雇用創出と再工業化 ■“Made in Europe”戦略 ■緊縮財政無し	■世界の貿易秩序を再構築 ■SDGsに基づく野心的で公正なEUの貿易計画を実行 ■中国のダンピングに対しより早く大胆に行動	■戦略的かつスマートなものを絞った支出で防衛産業を発展 ■ウクライナへの揺るぎない支援	■再生可能エネルギーへの大規模な投資 ■エネルギー価格安定化とインフラ近代化のためのエネルギー市場改革 ■グリーン化・デジタル化の投資計画策定	■安全で合法的な移送経路提供 ■EUの国境を強化 ■共通で整備された移民システム
RE	■資本市場同盟（CMU）を優先 ■歳出簡素化のためEU予算における基金を統合 ■EU単一市場を前進させ、近代化 ■行政手続きの簡素化 ■クロスボーダーの障害を除去し雇用創出	■貿易協定の締結を加速 ■米国との自由貿易協定（FTA）締結 ■中国依存リスク軽減 ■貿易の相手国に対しても、EUが従っている気候変動や社会のルールを課す	■全ての加盟国が欧州の防衛のために投資 ■防衛連合（DU）構築 ■ウクライナの勝利まで軍事支援の増加を誓約	■エネルギーと気候変動に関するルールの施行を優先 ■外部資源への依存軽減 ■原子力と多様な再生可能エネルギーに投資	■EU共通の庇護制度（CEAS）改革 ■移民が生じる根本的な要因（受入国側と送出国側の両方）を解決 ■非正規移民の流入を防ぐために第三国と協定締結
ECR	■役所仕事を大幅削減 ■規制が利益をもたらすことを確保 ■国家の支援による均等な競争環境促進 ■加盟国の財政の自主性（例えば税金）を維持	■幅広いパートナーとの包括的な貿易関係 ■他国への依存度軽減 ■中国依存リスク軽減	■防衛産業を強化 ■防衛予算を増加 ■EUの防衛連合（DU）には懐疑的 ■ウクライナを断固支持	■加盟国がエネルギーミックスを決定 ■原子力エネルギーを推進	■全ての加盟国が資金提供する包括的な国境の安全保障の枠組み設立 ■第三国と協力
ID	■大量の規制と課税を廃止 ■欧州グリーンディール廃止 ■EU予算を増やさない ■官僚的なEU機関の半分以上を廃止	■友好国との自由貿易協定（FTA）締結 ■中国を重要インフラから排除（Push out）	■防衛のためのEUの更なる統合深化に反対 ■欧州は、（EUではなく）NATOを通じて防衛の協力をすべき	■EUが気候変動に関する目標を達成することを保証しない ■国家予算ではなく、イノベーションと市場原理を優先	■移民政策は、EUレベルではなく、加盟各国で決定されるべき ■（経済成長と社会安定を目指す）オーストラリア型の移住モデルを採用
Greens/EFA	■成長至上でなく、福祉を基盤としたマクロ経済ガバナンスを導入 ■緑の投資と社会的投資を促進	■法的拘束力や制裁可能な規定を備えた双方向の貿易と投資	■人権保護、紛争防止のための安全保障連合（Security Union）構築 ■ウクライナへの結束と支援	■ネットゼロ目標を達成し、投資計画で競争力のある経済を創出 ■全ての人が十分に再生可能エネルギーにアクセスできることを確保 ■エネルギー貧困の撲滅 ■農業市場モデルの変革	■合法でアクセス可能な移民経路を確立 ■移民の人身取引に反対
The left	■無制限の成長を求める経済からの転換 ■公共サービスのための欧州基金創出	■自由貿易協定（FTA）やサービスの民主化等の新自由主義的システムに反対 ■グローバル・サウスとの互恵的な貿易・金融関係再開	■ウクライナとロシアの和平交渉 ■ロシアの軍産複合体への制裁	■ネットゼロの目標を2050年から2035年に前倒し ■新自由主義と資本主義体制を克服し、気候変動対策に取り組む	■安全で合法的な正規の移民チャンネルを確立 ■加盟国の共同責任と義務的連帯に基づく移民政策

（注）1. マニフェストは各会派の公表ベース。IDのみマニフェストは未公表。

2. 討論会は4月29日 Politic等主催「The Maastricht Debate」、5月21日 Bruegel等主催「Economic choices for Europe: EU leadership debate 2024」の内容。

3. 『CMU』はCapital Market Union、『DU』はDefence Union、『FTA』はFree Trade Agreement、『CEAS』はCommon European Asylum Systemの略。

4. Greens/EFAの討論会での主張内容は、傘下の欧州規模の政党European Green PartyとEuropean Free Alliance両党からの登壇者の発言を合算。

（資料）欧州議会各会派資料等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

地政学的に EU の団結がより重要になる状況下、いかに政策を前進させられるのかに要注目

今回の欧州議会選挙を受け、RN が躍進し第一党となったフランスでは、マクロン大統領が国民議会（下院）の解散を決断し、来年 2025 年に総選挙を控えるドイツでもシュルツ首相が率いる「社会民主党（SPD）」を始め連立各与党が AfD に敗れており今後内政に一定の影響が及ぶことが想定される（第 2 表）。EU の政策が実現のスピードを落としながらも方向性が維持されたとしても、各国政府レベルで、EU 統合の過程で権限が強化された EU への反発の民意を一定程度汲んだ政策運営を迫られる可能性は懸念されよう。

そうした中、大西洋を跨いだ米国では 11 月に大統領選挙を控える。トランプ氏が大統領に再選すれば NATO 加盟国の防衛支出増額を求める可能性が高く、バイデン現大統領が勝利したとしても、ウクライナ支援を始め米国に依存した欧州の防衛・安全保障体制は今後も持続可能かは未知数である。そうした地政学的に EU の団結が今まで以上に重要となる状況下、分断が進んだ EU がいかに妥結点を見出し、政策を前進させられるのか、注目が集まる。

第2表：主要国の政党別獲得議席数

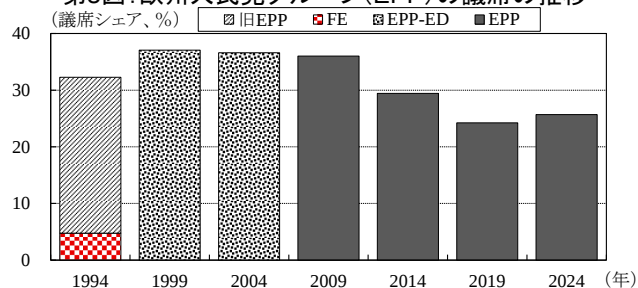
国	政党	欧州議会会派	獲得議席	増減
ドイツ (全96議席)	キリスト教民主同盟 (CDU)	EPP	29	0
	キリスト教社会同盟 (CSU)			
	ドイツのための選択肢 (AfD)	無所属	15	6
	社会民主党 (SPD)	S&D	14	▲2
	同盟90/緑の党	Green/EFA	12	▲9
フランス (全81議席)	自由民主党 (FDP)	RE	5	0
	国民連合 (RN)	ID	30	12
	アンサンブル ※民主運動 (MoDem) 等の統一会派	RE	13	▲10
	社会党 (PS)	S&D	13	7
	不服従のフランス (LFI)	The Left	9	4
イタリア (全76議席)	共和党 (LR)	EPP	6	▲1
	イタリアの同胞 (Fdi)	ECR	24	12
	民主党 (PD)	S&D	21	5
	五つ星運動 (M5S)	無所属	8	3
	フォルクス・イタリア (FI)	EPP	8	1
スペイン (全61議席)	同盟 (Lega)	ID	8	▲14
	国民党 (PP)	EPP	22	9
	社会労働党 (PSOE)	S&D	20	▲1
	VOX党	ECR	6	2
	Sumar	無所属	3	0
オランダ (全31議席)	Podemos	The Left	2	▲2
	シウダダノス (C's)	RE	0	▲7
	フルリンクス (GL)・労働党 (PvdA)	Green/EFA S&D	8	▲1
	自由党 (PVV)	ID	7	6
	自由民主国民党 (VVD)	RE	4	▲1
ポーランド (全53議席)	キリスト教民主同盟 (CDA)	EPP	3	▲2
	民主66 (D66)	RE	3	2
	市民プラットフォーム (PO)	EPP	21	7
	法と正義 (PiS)	ECR	20	▲5

(注) 欧州議会の中央欧州時間6月10日午前10時速報ベース。

(資料) 欧州議会資料等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

巻末資料①：欧州議会における各会派の主な所属政党と過去の選挙毎の議席シェア

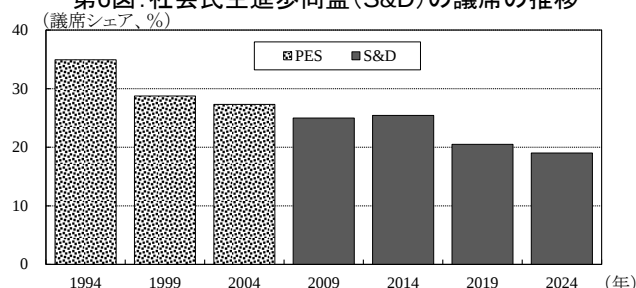
第5図：欧州人民党グループ(EPP)の議席の推移



【分類・主張】中道右派、親EU主義、保守・キリスト教民主主義			
ドイツ	フランス	イタリア	
キリスト教民主同盟 (CDU)	共和党 (LR)	フォルツァ・イタリア (FI)	
キリスト教社会同盟 (CSU)			
スペイン	オランダ	ポーランド	
国民党 (PP)	キリスト教民主同盟 (CDA)	市民プラットフォーム (PO)	
	キリスト教連合 (CU)		

(資料) 欧州議会資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

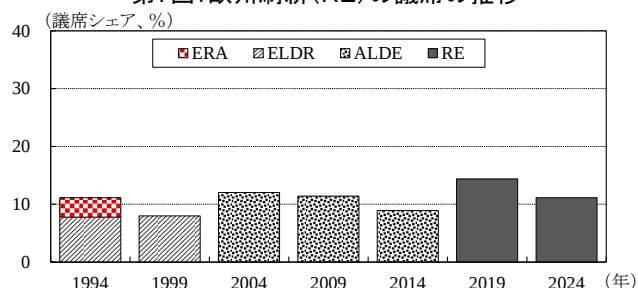
第6図：社会民主進歩同盟(S&D)の議席の推移



【分類・主張】中道左派、親EU主義、社会民主主義			
ドイツ	フランス	イタリア	
社会民主党 (SPD)	社会党 (PS)	民主党 (PD)	
スペイン	オランダ	ポーランド	
社会労働党 (PSOE)	労働党 (PvdA)	民主左翼連合 (SLD)	
		労働連合 (UP)	

(資料) 欧州議会資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

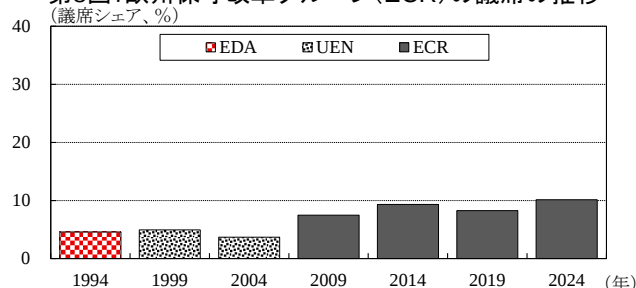
第7図：欧州刷新(RE)の議席の推移



【分類・主張】中道、親EU主義、自由主義			
ドイツ	フランス	イタリア	
自由民主党 (FDP)	共和国前進 (RE)	-	
	民主運動 (MoDem)		
スペイン	オランダ	ポーランド	
シウダダノス (C's)	自由民主国民党 (VVD)	-	
連合・進歩・民主主義 (UPD)	民主66 (D66)		

(資料) 欧州議会資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

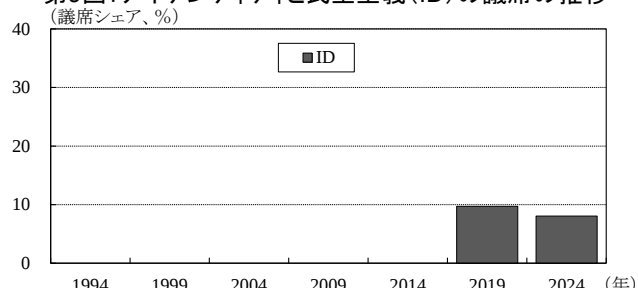
第8図：欧州保守改革グループ(ECR)の議席の推移



【分類・主張】右派、穏健なEU懐疑主義、自由保守主義			
ドイツ	フランス	イタリア	
ドイツ家族党	-	イタリアの同胞 (Fdi)	
スペイン	オランダ	ポーランド	
VOX党	改革政党 (SGP)	法と正義 (PiS)	
	より直接民主主義 (MDD)	連帯ポーランド (SP)	

(資料) 欧州議会資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

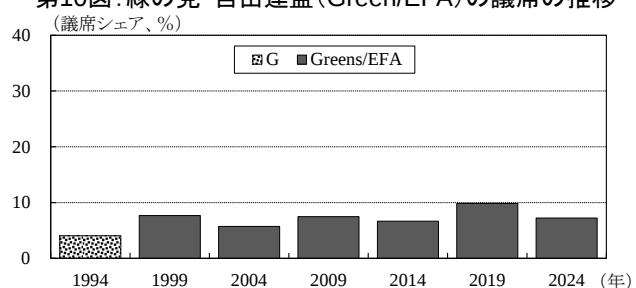
第9図：アイデンティティと民主主義(ID)の議席の推移



【分類・主張】右派ポピュリズム、EU懐疑主義、国家主義・保守主義、反移民			
主な 所属 政党	ドイツ	フランス	イタリア
	ドイツのための選択 (AfD)	国民連合 (RN)	同盟 (Lega)
	※2024年5月に脱退		
	スペイン	オランダ	ポーランド
	-	自由党 (PVV)	-

(資料) 欧州議会資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

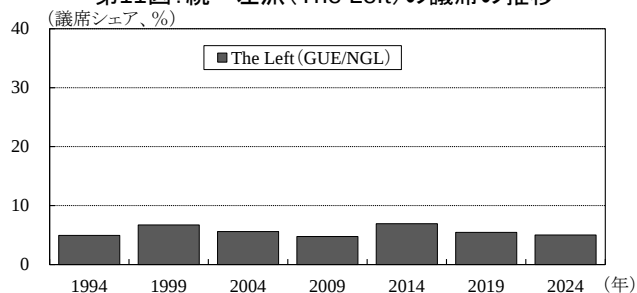
第10図：緑の党・自由連盟(Green/EFA)の議席の推移



【分類・主張】左派、親EU主義、緑の政治、地域主義			
ドイツ	フランス	イタリア	
同盟90/緑の党	緑の党 (EELV)	-	
	独立環境連合 (AEI)		
スペイン	オランダ	ポーランド	
カタルーニャ共和主義左翼	フルンリンクス (GL)	-	

(資料) 欧州議会資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

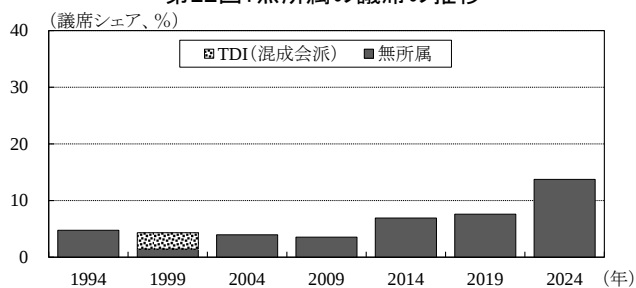
第11図：統一左派(The Left)の議席の推移



【分類・主張】左派～左派ポピュリズム、EU懐疑主義、社会主義			
主な所属政党	ドイツ	フランス	イタリア
	左翼党	不服従のフランス (LFI)	-
所属政党	スペイン	オランダ	ポーランド
	ポデモス (Podemos) 統一左翼 (IU)	動物党 (PvdD)	-

(資料) 欧州議会資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第12図：無所属の議席の推移



【分類・主張】無所属、混成会派 (TDI)			
主な所属政党	ドイツ	フランス	イタリア
	ドイツのための選択 (AfD) ※2024年5月にIDを脱退	-	五つ星運動 (M5S)
所属政党	スペイン	オランダ	ポーランド
	カタルーニャ連合 (Junts) 民主主義フォーラム (FvD)	-	-

(資料) 欧州議会資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

巻末資料②： 欧州議会選挙の結果および歴代の欧州議会議長と欧州委員会委員長

欧州議会選挙	1994	1999	2004	2009	2014	2019	2024
第一会派	PES	EPP-ED	EPP-ED	EPP	EPP	EPP	EPP
第二会派	EPP	PES	PES	PES	PES	S&D	S&D

欧州議会議長	1994-1997	1999-2002	2004-2007	2009-2012	2014-2017	2019-2022	2024-2027
名前	ヘンシュ	フォンテーヌ	ボレル	ブゼク	シュルツ	サッソリ	
所属会派	PES	EPP-ED	PES	EPP	S&D	S&D	
出身	ドイツ	フランス	スペイン	ポーランド	ドイツ	イタリア	
国内政党	SPD	UMP (現LR)	PSOE	PO	SPD	PD	
欧州議会議長	1997-1999	2002-2004	2007-2009	2012-2014	2017-2019	2022-2024	2027-2029
名前	ロブレス	コックス	ペテリング	シュルツ	タイヤーニ	メツォラ	
所属会派	EPP	ELDR	EPP-ED	S&D	EPP	EPP	
出身	スペイン	アイルランド	ドイツ	ドイツ	イタリア	マルタ	
国内政党	PP	PD	CDU	SPD	FI	PN	

欧州委員会委員長	1995-1999	1999-2004	2004-2009	2009-2014	2014-2019	2019-2024	2024-2029
名前	サンテール	プローディ	バルローゾ	バルローゾ	ユンケル	フォン・デア・ライエン	
所属会派	EPP	PES	EPP	EPP	EPP	EPP	
出身	ルクセンブルク	イタリア	ポルトガル	ポルトガル	ルクセンブルク	ドイツ	
国内政党	CSV	PSOE (現PD)	PSD	PSD	CSV	CDU	

↓1999年に総辞職しマリン委員長代行 (PES/スペイン/PSOE) が暫定委員会を組織

(資料) 欧州連合、欧州議会、欧州委員会資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

以 上

(2024年6月11日 田中 隆祐 takasuke.tanaka@uk.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。